



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社

コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 義章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 牛込 正明

TEL 0463-21-8001

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	121,654	7.7	1,506	△18.9	1,620	△8.0	1,131	6.7
27年3月期第1四半期	112,981	29.6	1,857	—	1,761	—	1,060	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,271百万円 (△4.5%) 27年3月期第1四半期 1,331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.65	—
27年3月期第1四半期	7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	262,477	64.0	167,907	64.0	—	64.0	1,135.04	1,135.04
27年3月期	264,484	63.3	167,302	63.3	—	63.3	1,130.95	1,130.95

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 167,907百万円 27年3月期 167,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	480,000	1.0	10,300	△0.3	10,700	△3.5	6,900	△55.9	46.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	157,239,691 株	27年3月期	157,239,691 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	9,309,128 株	27年3月期	9,309,061 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	147,930,603 株	27年3月期1Q	147,930,733 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	7
連結製品別売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和の効果が継続したことにより、引き続き緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、海外では、米国では緩やかに景気拡大を継続したものの、ギリシャの債務問題による欧州経済の不安定化や中国をはじめとする新興国経済の鈍化などにより先行き不透明な状態が続きました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車は、昨年9月に生産を終了した「セドリック」の減少があるものの、主に北米・中国向けの「クエスト」等が増加したことにより、売上台数は前年同期と比べ7.1%増加の51,314台、売上高も7.7%増加の1,216億円となりました。営業利益は市況悪化などのコスト増加や部品売上の減少などにより前年同期と比べ18.9%減少の15億円、経常利益は、前期まで計上していた退職給付会計基準変更時差異の償却終了などにより8.0%減少の16億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失の減少や税制改正に伴う税率の引き下げによる法人税等の減少などにより6.7%増加の11億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億円増加の2,006億円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加24億円、その他に含まれる未収入金の増加4億円と前払費用の増加1億円、預け金の減少30億円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ21億円減少の618億円となりました。これは主に、工具・器具及び備品の減少13億円、機械装置及び運搬具の減少5億円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ20億円減少の2,624億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ19億円減少の827億円となりました。これは主に、未払法人税等の減少26億円、その他に含まれる設備関係支払手形の減少9億円、支払手形及び買掛金の増加22億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ6億円減少の118億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少4億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ26億円減少の945億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億円増加の1,679億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加11億円及び剰余金の配当による減少6億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期決算短信」での業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563	564
受取手形及び売掛金	70,734	73,134
仕掛品	4,768	4,828
原材料及び貯蔵品	2,154	2,299
預け金	117,796	114,702
その他	4,486	5,114
流動資産合計	200,504	200,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,248	12,449
機械装置及び運搬具(純額)	21,155	20,556
工具、器具及び備品(純額)	9,873	8,560
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	1,071	771
有形固定資産合計	60,033	58,021
無形固定資産	909	850
投資その他の資産	3,038	2,960
固定資産合計	63,980	61,832
資産合計	264,484	262,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,500	55,741
未払法人税等	3,196	544
製品保証引当金	171	138
その他	27,869	26,328
流動負債合計	84,737	82,753
固定負債		
製品保証引当金	264	192
退職給付に係る負債	8,466	8,062
その他	3,714	3,562
固定負債合計	12,445	11,816
負債合計	97,182	94,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	160,748	161,214
自己株式	△8,361	△8,361
株主資本合計	168,809	169,275
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,507	△1,367
その他の包括利益累計額合計	△1,507	△1,367
純資産合計	167,302	167,907
負債純資産合計	264,484	262,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	112,981	121,654
売上原価	109,523	118,678
売上総利益	3,458	2,975
販売費及び一般管理費	1,601	1,469
営業利益	1,857	1,506
営業外収益		
受取利息	79	99
固定資産賃貸料	51	49
その他	19	16
営業外収益合計	150	166
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産賃貸費用	33	29
退職給付会計基準変更時差異の処理額	187	-
その他	11	9
営業外費用合計	245	51
経常利益	1,761	1,620
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	16	8
工場再編費用	110	-
特別損失合計	127	8
税金等調整前四半期純利益	1,655	1,612
法人税等	595	480
四半期純利益	1,060	1,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060	1,131

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,060	1,131
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	270	139
その他の包括利益合計	270	139
四半期包括利益	1,331	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,331	1,271
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結製品別売上高

区分	前年同四半期 平成27年3月期 第1四半期		当四半期 平成28年3月期 第1四半期		増 減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
乗用車	台 20,205	百万円 60,221	台 26,169	百万円 73,865	台 5,964	百万円 13,644
商用車	22,580	35,234	19,992	30,324	△2,588	△4,909
小型バス	5,132	10,765	5,153	10,560	21	△205
部品売上・その他	—	6,760	—	6,903	—	143
合 計	47,917	112,981	51,314	121,654	3,397	8,672